第１章　快適で活力あるまちづくり

１－１　若者定住化の促進

１－１－１　安定した雇用の場の確保

事業	町内企業支援事業	担当課 産業振興課
事業内容	・事業全体の内容　（事業期間：Ｈ 29　年度～Ｒ 10　年度） 町内企業及び誘致企業の事業を円滑に進めるための支援（雇用対策・補助事業等の情報提供等）を行う。 ・事業実施の効果 町内企業の事業が円滑に進む事で、雇用等が安定する。	施策の方向性と理由 ■継続　□充実　□縮小 □廃止　□終了　□新規 理由： 町内企業及び誘致企業の事業を支援するため。

年度	事業の進捗・達成状況・今後の予定					
Ｈ２９～Ｒ７	町内企業及び誘致企業の事業を円滑に進めるための支援（雇用対策・補助事業等の情報提供を行ってきた）。	事業費（千円）				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	計
Ｒ８	町内企業支援（雇用対策・補助事業等の情報提供等）					0
Ｒ９	町内企業支援（雇用対策・補助事業等の情報提供等）					0
R10	町内企業支援（雇用対策・補助事業等の情報提供等）					0

１－１－１　安定した雇用の場の確保

事業	雇用情報の提供、就職相談窓口の設置	担当課 産業振興課
事業内容	・事業全体の内容　（事業期間：Ｈ 29　年度～Ｒ 10　年度） 就労の場を確保するために、ハローワーク等関係機関との連携を強化し、雇用情報の提供、ホームページへの掲載のほか、相談窓口の設置などを行う。 ・事業実施の効果 雇用の創出、雇用の確保。	施策の方向性と理由 ■継続　□充実　□縮小 □廃止　□終了　□新規 理由： 就労の場を確保するため、求人情報の提供や案内等を行って行く。

年度	事業の進捗・達成状況・今後の予定					
Ｈ２９～Ｒ７	ハローワーク求人情報の掲示、ホームページへの掲載のほか、窓口での相談業務を行ってきた。	事業費（千円）				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	計
Ｒ８	雇用情報の提供、ホームページへの掲載、相談窓口の設置					0
Ｒ９	雇用情報の提供、ホームページへの掲載、相談窓口の設置					0
R10	雇用情報の提供、ホームページへの掲載、相談窓口の設置					0

１－１－１ 安定した雇用の場の確保

事業	女性活躍推進等支援事業	担当課 企画政策課
事業内容	・事業全体の内容　（事業期間：Ｒ　8　年度～Ｒ 10　年度） 町内企業に、えるぼし・くるみん・ユースエール認定制度取得企業の取り組みを促す。 ・事業実施の効果 女性活躍推進及び子育て世帯の労働環境の向上	施策の方向性と理由 □継続　□充実　□縮小 □廃止　□終了　■新規 理由： 若者や女性の働きやすい環境を整備し、U.I.Jターンを促進するため。

年度	事業の進捗・達成状況・今後の予定					
		事業費（千円）				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	計
Ｒ８	各認定制度の情報提供及び支援					0
Ｒ９	各認定制度の情報提供及び支援					0
R10	各認定制度の情報提供及び支援					0

１－１－１　安定した雇用の場の確保

事業	しんち魅力体感・発信事業					担当課 産業振興課
事業内容	・事業全体の内容　（事業期間：Ｒ　4　年度～Ｒ　9　年度） 新地町の魅力的な観光コンテンツをＳＮＳ等で広く発信するとともに、町の魅力を体感できるイベントを開催する。 ・事業実施の効果 震災からの復興・風評払拭、町の認知拡大や交流人口の回復及び拡大を図る。					施策の方向性と理由 ■継続　□充実　□縮小 □廃止　□終了　□新規 理由： 復興・風評払拭、町の認知拡大や交流人口の回復及び拡大。
年度	事業の進捗・達成状況・今後の予定					
Ｒ４～Ｒ７	ＳＮＳ等での発信とイベントの開催	事業費（千円）				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	計
Ｒ８	ＳＮＳ等での発信とイベントの開催	12,500			12,500	25,000
Ｒ９	ＳＮＳ等での発信とイベントの開催	12,500			12,500	25,000
Ｒ１０						

１－１－２ 移住・定住促進

事業	定住促進助成金の支給事業					担当課 都市建設課
事業内容	・事業全体の内容　（事業期間：Ｈ　21　年度～Ｒ　10　年度） 小川定住促進住宅に入居している１５歳以下の子どもを扶養している世帯に対する助成事業。 １世帯あたり月額５，０００円 ・事業実施の効果 子育て世帯の定住促進。					施策の方向性と理由 ■継続　□充実　□縮小 □廃止　□終了　□新規 理由： 子育て世帯の新地町への定住促進を図るため、対象となる世帯に対して助成を行う。
年度	事業の進捗・達成状況・今後の予定					
Ｒ７	小川定住促進住宅入居者の子育て世帯に対し助成事業を実施	事業費（千円）				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	計
Ｒ８	対象となる世帯に対し助成事業を実施				600	600
Ｒ９	対象となる世帯に対し助成事業を実施				600	600
R10	対象となる世帯に対し助成事業を実施				600	600

１－１－２ 移住・定住促進

事業	空き家・空き地バンク事業の推進					担当課 企画政策課
事業内容	・事業全体の内容　（事業期間：Ｈ　30　年度～Ｒ　10　年度） 町内の空き地や空き家を有効活用し、移住定住促進を図るため創設した「新地町空き家・空き地バンク」を利活用してもらうため、ホームページ等により周知活動や必要に応じて所有者と移住・定住者希望者との連絡を行う。 ・事業実施の効果 移住定住者の増加。					施策の方向性と理由 ■継続　□充実　□縮小 □廃止　□終了　□新規 理由： 空き家や空き地を有効活用し、新地町への移住定住促進を図る。
年度	事業の進捗・達成状況・今後の予定					
Ｒ７	空き家・空き地バンクへ登録者３件、売却１件。	事業費（千円）				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	計
Ｒ８	ホームページで物件情報の提供					0
Ｒ９	ホームページで物件情報の提供					0
R10	ホームページで物件情報の提供					0

１－１－２ 移住・定住促進

事業	新地町空き家改修等支援事業及び空き家活用支援策の検討					担当課 企画政策課
事業内容	・事業全体の内容　（事業期間：Ｒ　6　年度～Ｒ　10　年度） 町内の空き家の利活用及び移住・定住を促進するため、空き家の改修等に要する費用に対し補助を行う。また、新たな空き家活用支援策の検討を行う。 ・事業実施の効果 空き家の減少及び移住・定住者の増加。					施策の方向性と理由 ■継続　□充実　□縮小 □廃止　□終了　□新規 理由： 空き家の減少及び移住定住者の増加を促進するため。
年度	事業の進捗・達成状況・今後の予定					
Ｒ７	空き家購入時のリフォーム・住宅新設時の除却等への補助金制度の活用を図る案内の通知及び広報等による啓発を実施。	事業費（千円）				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	計
Ｒ８	新地町空き家改修等支援事業補助金、空き家活用支援策の検討	1,200			1,200	2,400
Ｒ９	新地町空き家改修等支援事業補助金、空き家活用支援策の検討	1,200			1,200	2,400
Ｒ10	新地町空き家改修等支援事業補助金、空き家活用支援策の検討	1,200			1,200	2,400

１－１－２ 移住・定住促進

事業	用途地域見直しの検討					担当課 都市建設課
事業内容	・事業全体の内容　（事業期間：Ｒ　7　年度～Ｒ　10　年度） 農地転用の円滑化を進めることを目的とした用途地域の変更を行うことで、民間企業が分譲地等を計画しやすくし移住、定住の促進を図る。 ・事業実施の効果 移住、定住者の増加。					施策の方向性と理由 ■継続　□充実　□縮小 □廃止　□終了　□新規 理由： 移住、定住者の増加を図るため。
年度	事業の進捗・達成状況・今後の予定					
Ｒ７	用途地域変更についての検討を行う	事業費（千円）				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	計
Ｒ８	用途地域変更についての検討を行う					0
Ｒ９	用途地域変更についての検討を行う					0
Ｒ10	用途地域変更についての検討を行う					0

１－１－２ 移住・定住促進

事業	若者定住促進住宅助成金の支給事業					担当課 都市建設課
事業内容	・事業全体の内容　（事業期間：Ｈ　28　年度～Ｒ　10　年度） 若者定住促進住宅に入居している１２歳以下の子どもを扶養している世帯に対する助成事業。 １世帯当たり月額１０，０００円 ・事業実施の効果 子育て世帯の定住促進。					施策の方向性と理由 ■継続　□充実　□縮小 □廃止　□終了　□新規 理由： 子育て世帯の新地町への定住促進を図るため、対象となる世帯に対して助成を行う。
年度	事業の進捗・達成状況・今後の予定					
Ｒ７	若者定住住宅入居者の子育て世帯に対し助成事業を実施。	事業費（千円）				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	計
Ｒ８	対象となる世帯に対し助成事業を実施				1,800	1,800
Ｒ９	対象となる世帯に対し助成事業を実施				1,800	1,800
Ｒ10	対象となる世帯に対し助成事業を実施				1,800	1,800

１－１－２ 移住・定住促進

事業	「来て　しんち」住宅取得支援事業					担当課 企画政策課
事業内容	・事業全体の内容　（事業期間：Ｒ　3　年度～Ｒ　10　年度） 移住定住の促進を図るため、町外から町内へ移住するために住宅を建築又は購入した移住者へ対し補助金を交付する。 ・事業実施の効果 移住定住の促進。					施策の方向性と理由 ■継続　□充実　□縮小 □廃止　□終了　□新規 理由： 町内移住者に住宅建築又は購入補助金を交付し移住定住の促進を図る。
年度	事業の進捗・達成状況・今後の予定					
Ｒ７	「来て　しんち」住宅取得支援事業補助金　４件利用。	事業費（千円）				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	計
Ｒ８	「来て　しんち」住宅取得支援事業補助金　５件	1,600			5,000	6,600
Ｒ９	「来て　しんち」住宅取得支援事業補助金　５件	1,600			5,000	6,600
Ｒ10	「来て　しんち」住宅取得支援事業補助金　５件	1,600			5,000	6,600

１－１－２ 移住・定住促進

事業	結婚新生活支援事業					担当課 保健福祉課
事業内容	・事業全体の内容　（事業期間：Ｒ　2　年度～Ｒ　10　年度） 婚姻により新生活を始めるための費用を支援する。住居費、引越費用等について最大３０万円（２９歳以下の夫婦の世帯は６０万円）を上限に助成する。 ・事業実施の効果 婚姻による新生活を支援することで、少子化対策の強化に資する。					施策の方向性と理由 ■継続　□充実　□縮小 □廃止　□終了　□新規 理由： 定住化促進の一環として、結婚へ踏み切れない若者に対し、結婚定住につなげるため、結婚新生活支援を行うことが必要。
年度	事業の進捗・達成状況・今後の予定					
Ｒ２～Ｒ７	婚姻により新生活を始めるための費用として、住居費、引越費用等の助成を行った。	事業費（千円）				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	計
Ｒ８	結婚新生活支援の負担軽減に取り組む	1,800			900	1,800
Ｒ９	結婚新生活支援の負担軽減に取り組む	1,800			900	1,800
Ｒ10	結婚新生活支援の負担軽減に取り組む	1,800			900	1,800

１－１－２ 移住・定住促進

事業	若者の出会いと交流の場づくりイベント					担当課 企画政策課／保健福祉課
事業内容	・事業全体の内容　（事業期間：Ｈ　29　年度～Ｒ　10　年度） 未婚者同士が知り合うきっかけづくりのため、周辺市町村等と連携した出会いと交流の場となるイベントを開催する。 ・事業実施の効果 周辺市町村と連携することで、出会いや交流の場となるイベントをより効果的なものとすることができる。					施策の方向性と理由 ■継続　□充実　□縮小 □廃止　□終了　□新規 理由： 定住促進の一環として未婚者同士の知り合うきっかけづくりのため、出会いや交流の場を設けることが必要。
年度	事業の進捗・達成状況・今後の予定					
Ｈ２９～Ｒ７	福島県事業「はぴ福なび出張登録会in新地町」を開催。広報紙やＳＮＳ等で周知し参加を呼びかけ、出会いの促進につなげた。	事業費（千円）				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	計
Ｒ８	周辺市町村等と連携した出会いや交流の場となるイベントの開催	35			13	48
Ｒ９	周辺市町村等と連携した出会いや交流の場となるイベントの開催	35			13	48
Ｒ10	周辺市町村等と連携した出会いや交流の場となるイベントの開催	35			13	48

１－１－２ 移住・定住促進

事業	新地町移住支援事業					担当課 企画政策課
事業内容	・事業全体の内容　（事業期間：Ｒ　6　年度～Ｒ 10　年度） 新地町への移住・定住の促進及び企業における人手不足の解消のため、福島県と共同し東京圏から新地町に移住した方が要件を満たした場合に支援金を交付する。 ・事業実施の効果 移住者の増加及び企業の人手不足の解消					施策の方向性と理由 ■継続　□充実　□縮小 □廃止　□終了　□新規 理由： 移住者の増加及び企業の人手不足を解消するため
年度	事業の進捗・達成状況・今後の予定					
Ｒ７	利用者の増加を図るためＰＲ活動の実施	事業費（千円）				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	計
Ｒ８	新地町移住支援事業　１件	2,250			750	3,000
Ｒ９	新地町移住支援事業　１件	2,250			750	3,000
Ｒ10	新地町移住支援事業　１件	2,250			750	3,000

１－２ 地域資源を活かした観光交流

１－２－１ イベントの充実と観光魅力の発信強化

事業	遊海しんち開催事業					担当課 産業振興課
事業内容	・事業全体の内容　（事業期間：Ｈ 23　年度～Ｒ 10　年度） 海浜の特性を活かした夏イベントを通じ、心のふれあいや連帯意識を高めるとともに地域のイメージアップを図る。 ・事業実施の効果 交流人口の増加、観光スポットの形成。					施策の方向性と理由 ■継続　□充実　□縮小 □廃止　□終了　□新規 理由： 豊かで魅力ある海の復活と、交流と賑わいの場を創出する。
年度	事業の進捗・達成状況・今後の予定					
Ｈ２３～Ｒ７	平成２３～３０年度やるしかねぇべ祭開催事業委託及び支援。令和元年度に平成２２年度ぶりに開催。新型コロナウイルスの蔓延により令和２年度は中止。令和３年度町内３箇所で花火の打ち上げ。令和４年度からは通常開催（ステージイベント、ビーチイベント花火大会など）。	事業費（千円）				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	計
Ｒ８	遊海しんち開催				4,000	4,000
Ｒ９	遊海しんち開催				4,000	4,000
Ｒ10	遊海しんち開催				4,000	4,000

１－２－１ イベントの充実と観光魅力の発信強化

事業	観光ＰＲ事業					担当課 産業振興課
事業内容	・事業全体の内容　（事業期間：Ｈ 23　年度～Ｒ 10　年度） 新地町観光協会が行う観光ＰＲ推進事業等に対する補助事業。 ・事業実施の効果 観光事業による町の活性化。					施策の方向性と理由 ■継続　□充実　□縮小 □廃止　□終了　□新規 理由： 観光事業の推進。
年度	事業の進捗・達成状況・今後の予定					
Ｈ２３～Ｒ７	観光ＰＲ推進事業の実施。 令和３年５月３１日新地駅前観海プラザ内に観光案内所開設。令和４年４月から土日祝の観光案内所の業務開始。	事業費（千円）				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	計
Ｒ８	観光ＰＲ推進事業の実施				11,243	11,243
Ｒ９	観光ＰＲ推進事業の実施				11,243	11,243
Ｒ10	観光ＰＲ推進事業の実施				11,243	11,243

１－２－１ イベントの充実と観光魅力の発信強化

事業	海水浴場開設					担当課 産業振興課
事業内容	・事業全体の内容　（事業期間：Ｒ　1　年度～Ｒ 10　年度） 釣師浜海水浴場を快適で安全で事故のないビーチとして開設する。 ・事業実施の効果 海の観光資源の復活による交流人口拡大と地域活性化を目指す。					施策の方向性と理由 ■継続　□充実　□縮小 □廃止　□終了　□新規 理由： 地域資源を活用し効果的な観光推進に取り組む。
年度	事業の進捗・達成状況・今後の予定					
Ｒ元～Ｒ７	東日本大震災以来の海水浴場を令和元年度に再開。令和２年度は新型コロナウイルスにより中止。令和３年度に監視塔を新たに整備。	事業費（千円）				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	計
Ｒ８	開設　監視塔を活用し、より安全な海水浴場運営	1,400			2,800	4,200
Ｒ９	開設　監視塔を活用し、より安全な海水浴場運営	1,400			2,800	4,200
Ｒ10	開設　監視塔を活用し、より安全な海水浴場運営	1,400			2,800	4,200

１－２－１ イベントの充実と観光魅力の発信強化

事業	海釣り公園事業					担当課 産業振興課
事業内容	・事業全体の内容　（事業期間：Ｈ 21　年度～Ｒ 10　年度） 釣り好きから家族連れまで安全かつ気軽に釣りが楽しめる釣り公園。震災前より釣りデッキを延長し、定員数を増やしている。観光協会に指定管理委託している。 ・事業実施の効果 広域的な誘客があり、交流人口の増加が図られる。					施策の方向性と理由 ■継続　□充実　□縮小 □廃止　□終了　□新規 理由： 交流人口拡大。
年度	事業の進捗・達成状況・今後の予定					
Ｈ２１～Ｒ７	令和３年２月福島県沖地震の影響により駐車場等に被害発生。令和３年度復旧工事実施。令和４年３月福島県沖地震の影響により駐車場等に被害発生。令和４年度復旧工事実施。令和５年４月再開。	事業費（千円）				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	計
Ｒ８	開園　イベント等実施しながら誘客拡大図る				1,000	1,000
Ｒ９	開園　イベント等実施しながら誘客拡大図る				1,000	1,000
Ｒ10	開園　イベント等実施しながら誘客拡大図る				1,000	1,000

１－２－１ イベントの充実と観光魅力の発信強化

事業	釣師防災緑地公園によるイベント					担当課 都市建設課
事業内容	・事業全体の内容　（事業期間：Ｒ　3　年度～Ｒ 10　年度） 釣師防災緑地公園では、キャンプやバーベキュー、パンプトラックなど、アウトドア施設を活用したイベントの実施により、新地町の魅力を発信し、来場者の満足度を高めることで観光交流人口の拡大を図る。 ・事業実施の効果 多様な主体との連携により、他地域からの観光交流が活発になり、町全体の賑わいに繋がる。					施策の方向性と理由 ■継続　□充実　□縮小 □廃止　□終了　□新規 理由： 施設の特性を活かしたイベントの開催により交流人口の拡大を図るため。
年度	事業の進捗・達成状況・今後の予定					
Ｒ３～Ｒ７	民間事業者等による公園の魅力を活かしたアウトドアイベント等を開催し、来園者の増加及び交流人口の拡大が図られた。	事業費（千円）				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	計
Ｒ８	民間事業者等によるイベントの実施			4,869	1,218	6,087
Ｒ９	民間事業者等によるイベントの実施			4,869	1,218	6,087
Ｒ10	民間事業者等によるイベントの実施			4,869	1,218	6,087

１－２－１ イベントの充実と観光魅力の発信

事業	海の幸を活かした交流促進事業					担当課 産業振興課
事業内容	・事業全体の内容　（事業期間：Ｒ　7　年度～Ｒ　9　年度） 新地の海産物の魅力を発信するレシピを開発し、食を通じた交流人口の拡大を促進するとともに、海産物の風評払拭にも取り組む。 ・事業実施の効果 海産物の安全性をＰＲするとともに、食を通じた交流人口の拡大が図られる。					施策の方向性と理由 ■継続　□充実　□縮小 □廃止　□終了　□新規 理由： 交流人口・定住人口拡大。
年度	事業の進捗・達成状況・今後の予定					
Ｒ７	ご当地レシピの開発から、試食会・完成発表イベント・料理教室・ＷＥＢ及びＳＮＳを活用した情報発信まで一体的に実施。	事業費（千円）				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	計
Ｒ８	イベントでの試食提供や料理教室を開催し認知拡大を図る。	4,928			1,232	6,160
Ｒ９	町内飲食店や家庭でも作れる名物として普及を図る。	4,928			1,232	6,160
Ｒ１０						

１－２－２ 広域観光の推進

事業	みちのく潮風トレイル事業					担当課 産業振興課
事業内容	・事業全体の内容　（事業期間：Ｒ　1　年度～Ｒ　10　年度） 環境省が中心となり復興の一環として取り組んだ青森県八戸市から相馬市までの東北地方の沿岸部を結ぶ「みちのく潮風トレイル」を活用して、国や県、関係市町村との連携により相乗効果を高めて交流人口の増加、地域活性化、そして震災の記憶の継承に繋げる。 ・事業実施の効果 広域的観光の魅力発信。					施策の方向性と理由 ■継続　□充実　□縮小 □廃止　□終了　□新規 理由： 交流人口拡大。
年度	事業の進捗・達成状況・今後の予定					
Ｒ元～Ｒ７	令和元年６月９日にみちのく潮風トレイルが全線開通し、みちのくトレイルクラブと連携しながら、宣伝事業等を実施した。	事業費（千円）				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	計
Ｒ８	みちのく潮風トレイル事業実施（みちのくトレイルクラブと連携して実施）				5	5
Ｒ９	みちのく潮風トレイル事業実施（みちのくトレイルクラブと連携して実施）				5	5
R10	みちのく潮風トレイル事業実施（みちのくトレイルクラブと連携して実施）				5	5

１－２－２ 広域観光の推進

事業	広域観光推進事業					担当課 産業振興課
事業内容	・事業全体の内容　（事業期間：Ｈ 23　年度～Ｒ 10　年度） 相馬地方及び浜通り市町村との連携を図りながら、宣伝事業やイベント等広域的な観光キャンペーンを実施する。ふくしま浜街道トレイルの造成に取り組む。 ・事業実施の効果 広域に取り組むことでのスケールメリット。					施策の方向性と理由 ■継続　□充実　□縮小 □廃止　□終了　□新規 理由： 広域観光の推進により、観光客の滞在期間や消費を増やし、地域経済の活性化を図る。
年度	事業の進捗・達成状況・今後の予定					
Ｈ２３～Ｒ７	相馬地方及び浜通り市町村との連携を図りながら、宣伝事業やイベント等広域的な観光キャンペーンの実施した。	事業費（千円）				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	計
Ｒ８	うつくしま浜街道観光推進会議事業実施				40	40
Ｒ９	うつくしま浜街道観光推進会議事業実施				40	40
R10	うつくしま浜街道観光推進会議事業実施				40	40

１－２－２ 広域観光の推進

事業	合宿の里ふくしま事業					担当課 産業振興課
事業内容	・事業全体の内容　（事業期間：Ｒ 2　年度～Ｒ 10　年度） 宿泊の予約から練習会場の受付などを一元化した運動合宿の受け入れ強化モデル地域となり、国や県、関係市町村との連携により相乗効果を高め魅力を発信する。 ・事業実施の効果 広域連携によるスポーツ合宿等を受け入れ、町内公共施設及び宿泊施設等の魅力発信。					施策の方向性と理由 ■継続　□充実　□縮小 □廃止　□終了　□新規 理由： 交流人口拡大。
年度	事業の進捗・達成状況・今後の予定					
Ｒ２～Ｒ７	相馬市等と連携、周知ＰＲパンフレットの作成。	事業費（千円）				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	計
Ｒ８	パンフレットを配布して周知					0
Ｒ９	パンフレットを配布して周知					0
Ｒ10	パンフレットを配布して周知					0

１－３ 商工業の振興

１－３－１ 企業立地・起業の促進

事業	企業誘致のための情報発信事業					担当課 企画政策課
事業内容	・事業全体の内容　（事業期間：Ｒ 1　年度～Ｒ 10　年度） 若者が定住して働くことのできる場の確保と地域の活性化を求める要望が多く、雇用の場の創出及び地域活性化に繋げていくため積極的な情報発信を行う。 ○企業訪問、企業立地セミナー等の参加等。 ・事業実施の効果 立地意欲のある企業からの相談。					施策の方向性と理由 ■継続　□充実　□縮小 □廃止　□終了　□新規 理由： 雇用の場の確保。
年度	事業の進捗・達成状況・今後の予定					
Ｒ元～Ｒ７	企業訪問、企業立地セミナー等への参加	事業費（千円）				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	計
Ｒ８	企業訪問、企業立地セミナー等への参加				42	42
Ｒ９	企業訪問、企業立地セミナー等への参加				42	42
Ｒ10	企業訪問、企業立地セミナー等への参加				42	42

１－３－１ 企業立地・起業の促進

事業	イノベーションコースト構想推進機構と連携					担当課 企画政策課
事業内容	・事業全体の内容　（事業期間：Ｈ 27　年度～Ｒ 10　年度） 町内工業用地、新地駅周辺事業用地や防災集団移転元地への企業誘致をイノベ機構と連携して進める。また、福島ｲﾉﾍﾞ構想の重点6分野での起業や新事業展開等、新たなﾁｬﾚﾝｼﾞを志向する個人・企業に対しｲﾉﾍﾞ機構と連携し支援を行う。 ・事業実施の効果 立地意欲のある企業からの相談					施策の方向性と理由 ■継続　□充実　□縮小 □廃止　□終了　□新規 理由： 雇用の場の確保。
年度	事業の進捗・達成状況・今後の予定					
Ｈ２７～Ｒ７	町内工業用地、新地駅周辺事業用地や防災集団移転元地への企業誘致をイノベ機構と連携して進める。	事業費（千円）				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	計
Ｒ８	事業者の誘致、企業の参入を支援。町内企業の事業拡大を要請				42	42
Ｒ９	事業者の誘致、企業の参入を支援。町内企業の事業拡大を要請				42	42
Ｒ10	事業者の誘致、企業の参入を支援。町内企業の事業拡大を要請				42	42

１－３－１ 企業立地・起業の促進

事業	起業家支援補助事業					担当課 産業振興課
事業内容	・事業全体の内容　（事業期間：Ｒ 3　年度～Ｒ 10　年度） 町内で新たに事業活動を行う方や新商品の開発を行う事業者を支援する。 令和７年度より対象事業者があった場合は補正予算対応とした。 ・事業実施の効果 町内産業の振興及び雇用の促進。					施策の方向性と理由 ■継続　□充実　□縮小 □廃止　□終了　□新規 理由： 起業家を支援し町内産業の振興及び雇用の促進を図る。
年度	事業の進捗・達成状況・今後の予定					
Ｒ６～Ｒ７	要綱等の整備、起業家等支援事業の実施。	事業費（千円）				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	計
Ｒ８	広報紙やホームページにより支援事業の周知・実施					0
Ｒ９	広報紙やホームページにより支援事業の周知・実施					0
Ｒ10	広報紙やホームページにより支援事業の周知・実施					0

１－３－１ 企業立地・起業の促進

事業	新地町企業振興連絡協議会（仮称）事業					担当課 産業振興課
事業内容	・事業全体の内容　（事業期間：Ｒ 3　年度～Ｒ 7　年度） 町内企業相互の親睦を図り、企業の振興並びに発展に寄与する。 ・事業実施の効果 町内企業間の情報交流促進等。					施策の方向性と理由 □継続　□充実　□縮小 ■廃止　□終了　□新規 理由： 多くの誘致企業が新地町商工会へ入会し、地元企業等との情報交換及び交流が図られているため。
年度	事業の進捗・達成状況・今後の予定					
Ｒ３～Ｒ７	設立準備（要綱案作成等）　※福島県沖地震により延期	事業費（千円）				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	計

１－３－２ 相馬港の利活用促進

事業	相馬港コンテナ定期航路利用促進強化事業					担当課 企画政策課
事業内容	・事業全体の内容　（事業期間：Ｒ 3　年度～Ｒ 10　年度） 東日本大震災により被災した相馬港の復旧とあわせ、荷役機械等の整備によりコンテナ物流を継続させ、今後の港湾施設の利活用に向けて利用促進及び普及宣伝業務を委託するとともに、コンテナ利用への助成を行う。 ・事業実施の効果 雇用の創出。					施策の方向性と理由 ■継続　□充実　□縮小 □廃止　□終了　□新規 理由： 相馬港利用促進。
年度	事業の進捗・達成状況・今後の予定					
Ｒ３～Ｒ７	相馬港におけるコンテナ物流のための荷役機械等の維持管理	事業費（千円）				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	計
Ｒ８	相馬港におけるコンテナ物流のＰＲ活動				100	100
Ｒ９	相馬港におけるコンテナ物流の継続				100	100
Ｒ10	相馬港におけるコンテナ物流の継続				100	100

１－３－２ 相馬港の利活用促進

事業	クルーズ船誘致事業					担当課 企画政策課
事業内容	・事業全体の内容　（事業期間：H 31　年度～R 10　年度） 相馬港の利便性向上を踏まえたクルーズ船の誘致活動等を推進し、相馬港の利用拡大を図る。 ・事業実施の効果 交流人口の増加、地域経済活性化等。					施策の方向性と理由 ■継続　□充実　□縮小 □廃止　□終了　□新規 理由： 相馬港利用促進。
年度	事業の進捗・達成状況・今後の予定					
Ｈ３１～Ｒ７	協議会を平成３１年４月設立、コロナウイルスの影響により令和２年度の催行中止。	事業費（千円）				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	計
Ｒ８	クルーズ船の誘致活動等を推進し、相馬港の利用拡大を図る					0
Ｒ９	クルーズ船の誘致活動等を推進し、相馬港の利用拡大を図る					0
R10	クルーズ船の誘致活動等を推進し、相馬港の利用拡大を図る					0

１－３－２ 相馬港の利活用促進

事業	東北中央自動車道（相馬～福島間）を活用した相馬港の利用拡大					担当課 企画政策課
事業内容	・事業全体の内容　（事業期間：H 28　年度～R 10　年度） 東北中央自動車道の開通による相馬港の利便性向上を踏まえた企業の誘致活動等を推進し、相馬港の利用拡大を図る。 ・事業実施の効果 雇用の創出。					施策の方向性と理由 ■継続　□充実　□縮小 □廃止　□終了　□新規 理由： 相馬港利用促進。
年度	事業の進捗・達成状況・今後の予定					
Ｈ２８～Ｒ７	企業の誘致活動等を推進し、相馬港の利用拡大を図る。	事業費（千円）				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	計
Ｒ８	企業訪問、企業立地セミナー等への参加				42	42
Ｒ９	企業訪問、企業立地セミナー等への参加				42	42
R10	企業訪問、企業立地セミナー等への参加				42	42

１－３－３ 企業の経営支援

事業	中小企業融資利子補給事業					担当課 産業振興課
事業内容	・事業全体の内容　（事業期間：H 23　年度～R 10　年度） 町が定める資金の融資を受けた中小商工業者に対し、当該資金の利子補給を行う。 ・事業実施の効果 中小商工業者の振興発展に資する。					施策の方向性と理由 ■継続　□充実　□縮小 □廃止　□終了　□新規 理由： 中小商工業者の振興を図るため継続。
年度	事業の進捗・達成状況・今後の予定					
Ｈ２３～Ｒ７	中小工業者への利子補給	事業費（千円）				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	計
Ｒ８	中小工業者への利子補給				250	250
Ｒ９	中小工業者への利子補給				250	250
R10	中小工業者への利子補給				250	250

１－３－３ 企業の経営支援

事業	無担保無保証人融資制度貸付事業					担当課 産業振興課
事業内容	・事業全体の内容　（事業期間：Ｈ 23　年度～Ｒ 10　年度） 町内において商工事業を営む小規模事業者で担保力に乏しく保証人の選定に困難な者に対し、町が定める取扱金融機関に原資として預託し、預託額の５倍に相当する額を事業者に融資するもの。 ・事業実施の効果 小規模事業者の経営の安定と事業発展の助長。					施策の方向性と理由 ■継続　□充実　□縮小 □廃止　□終了　□新規 理由： 小規模事業者の経営の安定を図るため継続。
年度	事業の進捗・達成状況・今後の予定					
Ｈ２３～Ｒ７	原資として預託	事業費（千円）				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	計
Ｒ８	原資として預託				2,000	2,000
Ｒ９	原資として預託				2,000	2,000
R10	原資として預託				2,000	2,000

１－３－３ 企業の経営支援

事業	商工中金・県信用保証協会貸付金					担当課 産業振興課
事業内容	・事業全体の内容　（事業期間：Ｈ 23　年度～Ｒ 10　年度） 新地町商工業振興資金制度の適切な運用を図るため、財政資金を原資として貸付けしたものを預託金の原資として運用し、常時その概ね５倍に相当する額を、町内商工業者に対し融資するものとする。 ・事業実施の効果 町商工業の振興発展。					施策の方向性と理由 ■継続　□充実　□縮小 □廃止　□終了　□新規 理由： 町商工業の振興発展。
年度	事業の進捗・達成状況・今後の予定					
Ｈ２３～Ｒ７	原資として貸付	事業費（千円）				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	計
Ｒ８	原資として貸付				10,000	10,000
Ｒ９	原資として貸付				10,000	10,000
R10	原資として貸付				10,000	10,000

１－３－４ 地域商業の活性化

事業	小規模企業経営改善普及事業補助金（商工会）					担当課 産業振興課
事業内容	・事業全体の内容　（事業期間：Ｈ 23　年度～Ｒ 10　年度） 小規模事業者の経営や技術の改善発展を図るため、経営指導員、補助員を設置して小規模事業者の経営体質を改善、地域経済の発展に寄与するため支援する。 ・事業実施の効果 小規模事業者の経営体質改善。					施策の方向性と理由 ■継続　□充実　□縮小 □廃止　□終了　□新規 理由： 小規模企業の経営改善の普及を図るため継続。
年度	事業の進捗・達成状況・今後の予定					
Ｈ２３～Ｒ７	商工会へ補助金交付	事業費（千円）				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	計
Ｒ８	商工会へ補助金交付				4,700	4,700
Ｒ９	商工会へ補助金交付				4,700	4,700
R10	商工会へ補助金交付				4,700	4,700

１－３－４ 地域商業の活性化

事業	新地町複合商業施設を活用した地域商業の活性化事業					担当課 産業振興課
事業内容	・事業全体の内容　（事業期間：Ｈ 31　年度～Ｒ 10　年度） 新地駅前に建設した複合商業施設では、出店した店舗の利用促進と利便性の向上による活性化を図る。 ・事業実施の効果 交流センターや駅前フットサル場等新地駅周辺の利便性を向上し、新しいまちの交流促進拠点として、地域商業の振興を図る。					施策の方向性と理由 ■継続　□充実　□縮小 □廃止　□終了　□新規 理由： 地域商業の活性化を図る。
年度	事業の進捗・達成状況・今後の予定					
Ｈ３１～Ｒ７	供用開始後の維持管理を行う。	事業費（千円）				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	計
Ｒ８	施設維持管理（光熱水費･修繕）			3,891		3,891
Ｒ９	施設維持管理（光熱水費･修繕）			3,891		3,891
Ｒ10	施設維持管理（光熱水費･修繕）			3,891		3,891

１－３－４ 地域商業の活性化

事業	商業施設誘致事業					担当課 企画政策課
事業内容	・事業全体の内容　（事業期間：Ｒ　8　年度～Ｒ 10　年度） 食料品をはじめとする生活必需品を町内で購入できるよう、商業施設の誘致を行う。 ・事業実施の効果 町内での食料品などの購入による経済効果。					施策の方向性と理由 □継続　□充実　□縮小 □廃止　□終了　■新規 理由： スーパーマーケットが撤退したため、町民が食料品などを購入できるよう誘致する。
年度	事業の進捗・達成状況・今後の予定					
		事業費（千円）				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	計
Ｒ８	スーパーマーケット等の誘致の為の支援策等の検討					0
Ｒ９	スーパーマーケットの誘致					0
Ｒ10	スーパーマーケットの誘致					0

１－３－５ 特産品づくりの推進

事業	特産品化の取り組み支援事業					担当課 産業振興課
事業内容	・事業全体の内容　（事業期間：Ｈ　25　年度～Ｒ　7　年度） 平成２５年度より「みそ」加工を再開、引き続き、このような取り組みに対して相談等の支援を行う。また、地場産品のＰＲを行う。 ・事業実施の効果 特産品の付加価値を高め、ブランド化を図り、販路の開拓・拡大を促進する。					施策の方向性と理由 □継続　□充実　□縮小 □廃止　■終了　□新規 理由： 新地町特産品振興協議会事業にて補完できるため。
年度	事業の進捗・達成状況・今後の予定					
Ｈ２５～Ｒ７	ＪＡで「みそ」加工を再開している。 新たな加工品開発に向け相談・支援を行った。	事業費（千円）				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	計

１－３－５ 特産品づくりの推進

事業	新地町特産品振興協議会事業補助金					担当課 産業振興課
事業内容	・事業全体の内容　（事業期間：　年度～Ｒ 10　年度） 新地町の農林水産物等の資源を生かした特産品開発・改良のために地場産品の研究開発、開発育成を進め産業振興に寄与するため支援する。 ・事業実施の効果 経済効果、雇用の創出、地域のブランド力を高めて観光客を呼び込む。					施策の方向性と理由 ■継続　□充実　□縮小 □廃止　□終了　□新規 理由： 地域の経済を活性化、持続可能なまちづくりに取り組む。
年度	事業の進捗・達成状況・今後の予定					
Ｈ２３～Ｒ７	特産品振興協議会へ補助金交付	事業費（千円）				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	計
Ｒ８	特産品振興協議会へ補助金交付				150	150
Ｒ９	特産品振興協議会へ補助金交付				150	150
Ｒ１０	特産品振興協議会へ補助金交付				150	150

１－４ 農林水産業の振興・復興

１－４－１ 広範な担い手への育成・支援

事業	町認定農業者育成支援事業					担当課 産業振興課
事業内容	・事業全体の内容　（事業期間：Ｈ　23　年度～Ｒ　10　年度） 認定農業者の研修、交流機会の拡充、相談・指導体制を充実させ、農産物のＰＲを実施する。 ・事業実施の効果 認定農業者の交流、研修及び農産物の販路拡大等により農業経営の改善、安定を図る。					施策の方向性と理由 ■継続　□充実　□縮小 □廃止　□終了　□新規 理由： 協議会の通して農業の発展に寄与するため。
年度	事業の進捗・達成状況・今後の予定					
Ｈ２３～Ｒ７	会員の情報交換など、経営改善を支援した。	事業費（千円）				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	計
Ｒ８	会員の情報交換など、経営改善を支援				80	80
Ｒ９	会員の情報交換など、経営改善を支援				80	80
R10	会員の情報交換など、経営改善を支援				80	80

１－４－１ 広範な担い手への育成・支援

事業	新規就農者育成総合対策事業					担当課 産業振興課
事業内容	・事業全体の内容　（事業期間：Ｈ　24　年度～Ｒ　10　年度） 若い世代の農業への参入を促すため、就農前の研修期間及び経営が不安定な就農直後に資金を交付し、青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を支援する。 ・事業実施の効果 青年の就農意欲の喚起と就農後の定着につながる。					施策の方向性と理由 ■継続　□充実　□縮小 □廃止　□終了　□新規 理由： 次世代を担う農業者の育成・確保を図るため。
年度	事業の進捗・達成状況・今後の予定					
Ｈ２４～Ｒ７	令和７年度までに８人に対して支援を実施。	事業費（千円）				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	計
Ｒ８	１名に継続支援	375				375
Ｒ９	新規就農者への支援	0				0
R10	新規就農者への支援	0				0

１－４－１ 広範な担い手への育成・支援

事業	農業経営法人化支援事業					担当課 産業振興課
事業内容	・事業全体の内容　（事業期間：Ｈ 23 年度～Ｒ 10 年度） 農業法人設立に際して経営相談支援を行うものであり、継続して支援を実施する。 ・事業実施の効果 法人経営体による営農により農業の後継者不足や遊休農地の解消を図ることができる。					施策の方向性と理由 ■継続　□充実　□縮小 □廃止　□終了　□新規 理由： 農業経営の安定化に資するため。
年度	事業の進捗・達成状況・今後の予定					
Ｈ２３～Ｒ７	相談対応や、農業法人設立を支援した。	事業費（千円）				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	計
Ｒ８	相談対応や、農業法人設立を支援					0
Ｒ９	相談対応や、農業法人設立を支援					0
Ｒ10	相談対応や、農業法人設立を支援					0

１－４－１ 広範な担い手への育成・支援

事業	新規就漁担い手育成事業					担当課 産業振興課
事業内容	・事業全体の内容　（事業期間：Ｈ 23 年度～Ｒ 10 年度） 漁業者の高齢化を踏まえた新たな担い手の育成について、国や県と連携を図りながら相談支援を行う。 ・事業実施の効果 地域漁業の活性化を図る。					施策の方向性と理由 ■継続　□充実　□縮小 □廃止　□終了　□新規 理由： 地域産業を維持するため。
年度	事業の進捗・達成状況・今後の予定					
Ｈ２３～Ｒ７	新規漁業就業者に対する相談支援を行った。	事業費（千円）				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	計
Ｒ８	新規漁業就業者に対する相談支援					0
Ｒ９	新規漁業就業者に対する相談支援					0
Ｒ10	新規漁業就業者に対する相談支援					0

１－４－２ 多様な農業生産の推進

事業	各種農業用機械・機器導入事業					担当課 産業振興課
事業内容	・事業全体の内容　（事業期間：Ｈ 23 年度～Ｒ 10 年度） 農産物を栽培する農家が取り組むコスト縮減・高付加価値化及び生産拡大を支援。 ・事業実施の効果 農産物のコスト縮減・高付加価値化及び生産拡大を図る。					施策の方向性と理由 ■継続　□充実　□縮小 □廃止　□終了　□新規 理由： 農業経営規模拡大を支援するため。
年度	事業の進捗・達成状況・今後の予定					
Ｈ２３～Ｒ７	国・県補助事業を活用した機械・機器導入支援を行った。	事業費（千円）				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	計
Ｒ８	国・県補助事業を活用した機械・機器導入支援					0
Ｒ９	国・県補助事業を活用した機械・機器導入支援					0
Ｒ10	国・県補助事業を活用した機械・機器導入支援					0

１－４－２ 多様な農業生産の推進

事業	水田利活用自給力向上推進事業	担当課 産業振興課
事業内容	・事業全体の内容　（事業期間：Ｈ 23 年度～Ｒ 7 年度） 経営所得安定対策事業と合わせて、食料自給率向上を推進すると共に、町単独事業により生産調整に伴う転作支援・集積向上を図る。 ・事業実施の効果 主食用米の価格向上のための生産調整をより円滑に行うため、転作の実施を推進すると共に、国の食料自給率向上につながる。	施策の方向性と理由 □継続　□充実　□縮小 □廃止　■終了　□新規 理由： 国の施策へ統合したため。

年度	事業の進捗・達成状況・今後の予定	事業費（千円）				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	計
Ｈ２３～Ｒ７	大豆・麦・そばなどの戦略作物の作付に対する助成を行った。（作付面積71.1ha）					

１－４－２ 多様な農業生産の推進

事業	新地の恵み安全対策事業	担当課 産業振興課
事業内容	・事業全体の内容　（事業期間：Ｈ 23 年度～Ｒ 10 年度） 産地が主体となった綿密な放射性物質の検査を実施し、その検査結果を広く提供するため、生産者団体や流通事業者、小売事業者及び町などで構成する「新地の恵み安全対策協議会」を設立。米のモニタリング検査など農林水産物の安全性の確保と消費者の信頼確保を図る。 ・事業実施の効果 農林水産物の安全性の確保と消費者の信頼確保を図る。	施策の方向性と理由 ■継続　□充実　□縮小 □廃止　□終了　□新規 理由： 消費者の信頼確保を図るため。

年度	事業の進捗・達成状況・今後の予定	事業費（千円）				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	計
Ｈ２３～Ｒ７	新地の恵み安全対策協議会（事務局：町）で実施。協議会に直接交付。一般会計は経由しない。					
Ｒ８	米のモニタリング検査（県で実施）結果を米農家に通知					0
Ｒ９	米のモニタリング検査（県で実施）結果を米農家に通知					0
Ｒ10	米のモニタリング検査（県で実施）結果を米農家に通知					0

１－４－２ 多様な農業生産の推進

事業	自家消費用食品等放射性物質測定事業	担当課 産業振興課
事業内容	・事業全体の内容　（事業期間：Ｈ 24 年度～Ｒ 10 年度） 自家消費用食品等の放射性物質測定を実施し町全体で放射性物質に対する不安の払拭を図る。 ・事業実施の効果 放射性物質に対する町民の不安を払拭する。	施策の方向性と理由 ■継続　□充実　□縮小 □廃止　□終了　□新規 理由： 放射性物質に対する不安の払拭を図る必要があるため。

年度	事業の進捗・達成状況・今後の予定	事業費（千円）				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	計
Ｈ２４～Ｒ７	自家消費用食品等の放射線物質測定を実施した。					
Ｒ８	自家消費用食品等の放射性物質測定を実施	283				283
Ｒ９	自家消費用食品等の放射性物質測定を実施	283				283
Ｒ10	自家消費用食品等の放射性物質測定を実施	283				283

１－４－２ 多様な農業生産の推進

事業	環境保全型農業直接支払交付金事業					担当課 産業振興課
事業内容	・事業全体の内容　（事業期間：Ｈ 23 年度～Ｒ 10 年度） 環境に優しい農業の取組に対する支援を実施。 ・事業実施の効果 圃場環境の改善が図られる。					施策の方向性と理由 ■継続　□充実　□縮小 □廃止　□終了　□新規 理由： 農業生産に由来する環境負荷を低減する必要があるため。
年度	事業の進捗・達成状況・今後の予定					
Ｈ２３～Ｒ７	農地への緑肥栽培・堆肥の施肥に対し助成を行った。	事業費（千円）				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	計
Ｒ８	農地への緑肥栽培・堆肥の施肥に対し助成	5,320			1,740	7,060
Ｒ９	農地への緑肥栽培・堆肥の施肥に対し助成	5,320			1,740	7,060
Ｒ10	農地への緑肥栽培・堆肥の施肥に対し助成	5,320			1,740	7,060

１－４－３ 農地の利用集積と生産基盤の安定強化

事業	経営所得安定対策等推進事業					担当課 産業振興課
事業内容	・事業全体の内容　（事業期間：Ｈ 23 年度～Ｒ 10 年度） 地域農業再生協議会への経営所得安定対策の推進及び農業振興に対する支援。 ・事業実施の効果 営農の事業経営の安定が図られる。					施策の方向性と理由 ■継続　□充実　□縮小 □廃止　□終了　□新規 理由： 農業経営の安定に向けた支援が必要なため。
年度	事業の進捗・達成状況・今後の予定					
Ｈ２３～Ｒ７	地域農業再生協議会への助成を行った。	事業費（千円）				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	計
Ｒ８	地域農業再生協議会への助成	1,777				1,777
Ｒ９	地域農業再生協議会への助成	1,777				1,777
Ｒ10	地域農業再生協議会への助成	1,777				1,777

１－４－３ 農地の利用集積と生産基盤の安定強化

事業	県営かんがい排水事業					担当課 産業振興課
事業内容	・事業全体の内容　（事業期間：Ｈ 17 年度～Ｒ 12 年度） 松ヶ房パイプライン（相馬第２地区）の建設費の償還事業。 負担割合　新地町１７．５％、相馬市８２．５％ ・事業実施の効果 松ヶ房ダムからの用水は、町内水田（鴻ノ巣水系以外）で活用されており、償還の完了年度は令和１２年度までである。					施策の方向性と理由 ■継続　□充実　□縮小 □廃止　□終了　□新規 理由： 償還期間が令和１２年度までのため。
年度	事業の進捗・達成状況・今後の予定					
Ｒ７	借入金を元利償還した。	事業費（千円）				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	計
Ｒ８	借入金元利償還平準化事業				47,880	47,880
Ｒ９	借入金元利償還平準化事業				43,955	43,955
Ｒ10	借入金元利償還平準化事業				37,916	37,916

１－４－３ 農地の利用集積と生産基盤の安定強化

事業	（県営）農業水路等長寿命化・防災減災事業　駒ケ嶺地区	担当課 産業振興課
事業内容	・事業全体の内容　（事業期間：Ｈ　29　年度～Ｒ　8　年度） 駒ケ嶺地区（鴻ノ巣ダム（取水設備、洪水吐、操作室、波除ブロック、土砂吐ゲート、水管橋、赤柴堰））の老朽化した水利施設の補修工事を実施する。 ※平成29年：機能診断、平成30年：実施設計 ※県営で施工（負担割合　国50%：県31%:市町19%(市町19%の内87%)） ・事業実施の効果 施設の長寿命化が図られる。	施策の方向性と理由 ■継続　□充実　□縮小 □廃止　□終了　□新規 理由： 老朽化した水利施設の長寿命化を図るため。

年度	事業の進捗・達成状況・今後の予定	事業費（千円）				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	計
Ｈ２９～Ｒ７	調査（土砂吐ゲート更新）					
Ｒ８	工事着手（土砂吐ゲート更新）	28,350	5,900		750	35,000
						0

１－４－３ 農地の利用集積と生産基盤の安定強化

事業	農地中間管理機構事業	担当課 産業振興課
事業内容	・事業全体の内容　（事業期間：Ｈ　23　年度～Ｒ　10　年度） 農地中間管理機構を通じた賃貸借の支援となる中間管理事業を行い、農業を担う者への農地集積・集約化の推進や遊休農地の発生防止等に取り組む。 ・事業実施の効果 農地の利用集積を図る。	施策の方向性と理由 ■継続　□充実　□縮小 □廃止　□終了　□新規 理由： 農地の利用集積を図るため。

年度	事業の進捗・達成状況・今後の予定	事業費（千円）				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	計
Ｈ２３～Ｒ７	農地中間管理機構から業務委託を受け、農用地利用集積等促進計画の案を作成した。（実績37件）					
Ｒ８	農地中間管理機構から業務委託を受け、農用地利用集積等促進計画の案を作成			500		500
Ｒ９	農地中間管理機構から業務委託を受け、農用地利用集積等促進計画の案を作成			500		500
Ｒ10	農地中間管理機構から業務委託を受け、農用地利用集積等促進計画の案を作成			500		500

１－４－３ 農地の利用集積と生産基盤の安定強化

事業	農業振興地域整備計画の総合見直し	担当課 産業振興課
事業内容	・事業全体の内容　（事業期間：Ｒ　5　年度～Ｒ　8　年度） 農業の振興を図ることが必要な地域について、整備に必要な施策を計画的に推進する。 ・事業実施の効果 農業の健全な発展を図るとともに、国土資源の合理的な利用に貢献。	施策の方向性と理由 ■継続　□充実　□縮小 □廃止　□終了　□新規 理由： 農業上の利用を図るべき土地の区域を見直すため。

年度	事業の進捗・達成状況・今後の予定	事業費（千円）				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	計
Ｒ５～Ｒ７	令和５年度基礎調査、アンケート調査実施、令和６年度整備計画案作成をした。					
Ｒ８	整備計画作成（明許繰越）				4,000	4,000

１－４－３ 農地の利用集積と生産基盤の安定強化

事業	多面的機能支払交付金事業					担当課 産業振興課
事業内容	・事業全体の内容　（事業期間：Ｈ　26　年度～Ｒ　12　年度） 地域の農地維持活動や地域資源の質的向上活動の支援を行い、地域資源の適切な保全管理を推進します。 ・事業実施の効果 農地、農業施設等の維持管理・補修がしっかりでき、地区内の交流も増える。					施策の方向性と理由 ■継続　□充実　□縮小 □廃止　□終了　□新規 理由： 農地、農業施設等の保全管理を図るため。
年度	事業の進捗・達成状況・今後の予定					
Ｈ２６～Ｒ７	各地区の活動に対し支援した。農地維持活動や地域資源の質的向上が図られた。	事業費（千円）				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	計
Ｒ８	既存１０地区、及び新規１地区に対し支援、新規参入地区があれば立ち上げ相談	23,428			7,809	31,237
Ｒ９	既存１１地区に対し支援、新規参入地区があれば立ち上げ相談	23,428			7,809	31,237
Ｒ10	既存１１地区に対し支援、新規参入地区があれば立ち上げ相談	23,428			7,809	31,237

１－４－３ 農地の利用集積と生産基盤の安定強化

事業	農作物等鳥獣被害対策事業					担当課 産業振興課
事業内容	・事業全体の内容　（事業期間：Ｈ　23　年度～Ｒ　10　年度） 有害鳥獣の農作物への被害拡大が深刻となっているため、有害鳥獣捕獲隊への捕獲助成や、焼却処分、また電気柵などの農家の自己防衛に対する助成を実施。 ・事業実施の効果 有害鳥獣からの被害拡大を防止する。					施策の方向性と理由 ■継続　□充実　□縮小 □廃止　□終了　□新規 理由： 農作物への被害拡大を抑制するため。
年度	事業の進捗・達成状況・今後の予定					
Ｈ２３～Ｒ７	有害鳥獣捕獲隊への捕獲助成、焼却処分、電気柵等の設置費用を助成した。	事業費（千円）				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	計
Ｒ８	有害鳥獣捕獲隊への捕獲助成、焼却処分、電気柵等の設置費用を助成	796			5,722	6,518
Ｒ９	有害鳥獣捕獲隊への捕獲助成、焼却処分、電気柵等の設置費用を助成	796			5,722	6,518
Ｒ10	有害鳥獣捕獲隊への捕獲助成、焼却処分、電気柵等の設置費用を助成	796			5,722	6,518

１－４－３ 農地の利用集積と生産基盤の安定強化

事業	（県営）農業水路等長寿命化・防災減災事業　駒ケ嶺第２地区（駒ケ嶺排水機場）					担当課 産業振興課
事業内容	・事業全体の内容　（事業期間：Ｒ　3　年度～Ｒ　7　年度） 駒ケ嶺排水機場は、昭和54年度完成、平成23年東日本大震災で一部災害復旧を行っている。災害復旧対象外設備（３号ポンプ等）は、完成後約40年が経過し、経年劣化が顕著となっている。また、復旧した設備についても、10年経過しているので、それぞれ更新や整備を実施する。　※県営で施工。（負担割合　国50%：県31%:市町19%(市町19%の内87%)） ・事業実施の効果 施設の長寿命化が図られる。					施策の方向性と理由 □継続　□充実　□縮小 □廃止　■終了　□新規 理由： 工事が完了したため。
年度	事業の進捗・達成状況・今後の予定					
Ｒ３～Ｒ７	工事着手（３号エンジン更新等）	事業費（千円）				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	計
						0
						0

１－４－３ 農地の利用集積と生産基盤の安定強化

事業	農業水路等長寿命化・防災減災事業　藤崎第２地区（藤崎排水機場）	担当課 産業振興課
事業内容	・事業全体の内容　（事業期間：Ｒ　3　年度～Ｒ　7　年度） 藤崎排水機場は、昭和63年度完成、平成23年東日本大震災で一部災害復旧を行っている。災害復旧対象外設備（除塵機等）は、完成後約30年が経過し、経年劣化が顕著となっている。また、復旧した設備についても、10年経過しているので、それぞれ更新や整備を実施する。 ・事業実施の効果 施設の長寿命化が図られる。	施策の方向性と理由 □継続　□充実　□縮小 □廃止　■終了　□新規 理由： 工事が完了したため。

年度	事業の進捗・達成状況・今後の予定					
Ｒ３～Ｒ７	工事継続（除塵機更新等）	事業費（千円）				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	計
						0

１－４－３ 農地の利用集積と生産基盤の安定強化

事業	農業水路等長寿命化・防災減災事業　大戸浜地区（大戸浜排水機場）	担当課 産業振興課
事業内容	・事業全体の内容　（事業期間：Ｒ　5　年度～Ｒ　9　年度） 大戸浜排水機場は、平成20年度完成、平成23年東日本大震災で一部災害復旧を行っている。完成・復旧後、10年経過しているので、更新や整備を実施する。 ・事業実施の効果 施設の長寿命化が図られる。	施策の方向性と理由 ■継続　□充実　□縮小 □廃止　□終了　□新規 理由： 老朽化した施設の長寿命化を図るため。

年度	事業の進捗・達成状況・今後の予定					
Ｒ５～Ｒ７	実施設計、県ヒアリング、工事着手準備	事業費（千円）				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	計
Ｒ８	工事着手（３号エンジン更新、ポンプ修繕等）	68,000	32,000			100,000
Ｒ９	工事着手（３号エンジン更新、ポンプ修繕等）	136,000	57,600		6,400	200,000
						0

１－４－３ 農地の利用集積と生産基盤の安定強化

事業	農業水路等長寿命化・防災減災事業　埒浜地区（埒浜排水機場）	担当課 産業振興課
事業内容	・事業全体の内容　（事業期間：Ｒ　7　年度～Ｒ　12　年度） 埒浜排水機場は、平成13年度完成、平成23年東日本大震災で一部災害復旧を行っている。完成後20年、復旧後10年経過しているので、更新や整備を実施する。 ・事業実施の効果 施設の長寿命化が図られる。	施策の方向性と理由 ■継続　□充実　□縮小 □廃止　□終了　□新規 理由： 老朽化した施設の長寿命化を図るため。

年度	事業の進捗・達成状況・今後の予定					
Ｒ７	機能保全計画策定（調査計画業務）	事業費（千円）				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	計
Ｒ８	更新内容整理					0
Ｒ９	実施設計	6,450	5,800		650	12,900
R10	県ヒアリング、工事着手準備					0

１－４－３ 農地の利用集積と生産基盤の安定強化

事業	農業水路等長寿命化・防災減災事業　今泉地区（今泉排水機場）	担当課 産業振興課
事業内容	・事業全体の内容　（事業期間：Ｒ　9　年度～Ｒ　13　年度） 今泉排水機場は、昭和62年度完成、平成23年東日本大震災で災害復旧を行っている。復旧した設備についても、10年経過しているので、それぞれ更新や整備を実施する。 ・事業実施の効果 施設の長寿命化が図られる。	施策の方向性と理由 ■継続　□充実　□縮小 □廃止　□終了　□新規 理由： 老朽化した施設の長寿命化を図るため。

年度	事業の進捗・達成状況・今後の予定	事業費（千円）				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	計
Ｒ８						
Ｒ９	機能保全計画策定（調査計画業務）	7,200	6,400		800	14,400
Ｒ10	実施設計	6,450	5,800		650	12,900

１－４－３ 農地の利用集積と生産基盤の安定強化

事業	農業水路等長寿命化・防災減災事業　中浜田地区（中浜田排水機場）	担当課 産業振興課
事業内容	・事業全体の内容　（事業期間：Ｒ　10　年度～Ｒ　14　年度） 中浜田排水機場は、平成２年度完成、平成23年東日本大震災で災害復旧を行っている。復旧した設備についても、10年経過しているので、それぞれ更新や整備を実施する。 ・事業実施の効果 施設の長寿命化が図られる。	施策の方向性と理由 ■継続　□充実　□縮小 □廃止　□終了　□新規 理由： 老朽化した施設の長寿命化を図るため。

年度	事業の進捗・達成状況・今後の予定	事業費（千円）				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	計
Ｒ８						
Ｒ９						
Ｒ10	機能保全計画策定（調査計画業務）	7,200	6,400		800	14,400

１－４－３ 農地の利用集積と生産基盤の安定強化

事業	農業排水路等整備事業	担当課 産業振興課
事業内容	・事業全体の内容　（事業期間：Ｒ　7　年度～Ｒ　10　年度） 農業排水路について、土側溝をＵ型側溝に整備。 想定総事業費　浜田地区：6,500千円、牛川地区：40,000千円 相善地区：10,000千円 ・事業実施の効果 豪雨災害等の湛水状況の改善。	施策の方向性と理由 ■継続　□充実　□縮小 □廃止　□終了　□新規 理由： 湛水の改善を図るため。

年度	事業の進捗・達成状況・今後の予定	事業費（千円）				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	計
Ｒ７	事前調査					
Ｒ８	事前調査					0
Ｒ９	浜田地区　工事着手				6,500	6,500
Ｒ10	牛川地区、相善地区　工事着手				50,000	50,000

１－４－４ 産業活性化と地産地消の推進

事業	地産地消や６次化商品開発の取組支援事業					担当課 産業振興課
事業内容	・事業全体の内容　（事業期間：Ｈ 23 年度～Ｒ 10 年度） 地元特産品を使ったお土産やふるさと納税返戻品にできるような新商品を開発する。 ・事業実施の効果 異業種と密接に連携した新商品開発により地域産業の活性化が図れる。				施策の方向性と理由 ■継続　□充実　□縮小 □廃止　□終了　□新規 理由： 農産物等に新たな価値を創出するため。	
年度	事業の進捗・達成状況・今後の予定					
Ｒ６～Ｒ７	６次化商品開発の取組に支援を行った。	事業費（千円）				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	計
Ｒ８	６次化商品開発の取組を支援					0
Ｒ９	６次化商品開発の取組を支援					0
Ｒ10	６次化商品開発の取組を支援					0

１－４－４ 産業活性化と地産地消の推進

事業	ふるさと産業まつり事業					担当課 産業振興課
事業内容	・事業全体の内容　（事業期間：Ｒ 6 年度～Ｒ 10 年度） 農林水産業及び商工業等の地場産品の展示・販売等の催しを行うことにより、地場産品のＰＲと育成、地場産業の振興を図るとともに、町民がまつりを通して交流する。 ・事業実施の効果 地場産品の育成、地場産業の振興、地域経済の活性化が図られる。				施策の方向性と理由 ■継続　□充実　□縮小 □廃止　□終了　□新規 理由： 地場産品の育成と地場産業の振興を図るため。	
年度	事業の進捗・達成状況・今後の予定					
Ｒ６～Ｒ７	地域産業の育成と住民交流による地域活性化を図る。	事業費（千円）				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	計
Ｒ８	継続し産業まつりを実行				1,200	1,200
Ｒ９	継続し産業まつりを実行				1,200	1,200
Ｒ10	継続し産業まつりを実行				1,200	1,200

１－４－５ 魅力ある漁業への復興

事業	漁船省エネ対策支援事業					担当課 産業振興課
事業内容	・事業全体の内容　（事業期間：Ｈ 23 年度～Ｒ 10 年度） 漁業用燃油価格高騰対策として、漁船の船底に付着した貝などを除去し、漁船の燃費向上を図る。 ・事業実施の効果 燃料費の節減。				施策の方向性と理由 ■継続　□充実　□縮小 □廃止　□終了　□新規 理由： 漁業経営の安定化に資するため。	
年度	事業の進捗・達成状況・今後の予定					
Ｈ２３～Ｒ７	漁業経営支援の一環として、燃費向上対策を実施することにより、燃費向上にもつながり、環境にも配慮した。	事業費（千円）				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	計
Ｒ８	漁業経営支援の一環として、燃費向上対策を実施。				274	274
Ｒ９	漁業経営支援の一環として、燃費向上対策を実施。				274	274
Ｒ10	漁業経営支援の一環として、燃費向上対策を実施。				274	274

１－４－５ 魅力ある漁業への復興

事業	地域水産業再生事業					担当課 産業振興課
事業内容	・事業全体の内容　（事業期間：Ｒ　3　年度～Ｒ　7　年度） 県、漁協と連携し地域水産業再生委員会を設立し、浜の活力再生プラン作成による地域水産業活性化の取組への相談支援。 ・事業実施の効果 収入向上・コスト削減及び高品質化による地域水産業の活性化を図る。					施策の方向性と理由 ■継続　□充実　□縮小 □廃止　□終了　□新規 理由： 水産業の活性化に資するため。
年度	事業の進捗・達成状況・今後の予定					
Ｒ３～Ｒ７	令和３年度浜プラン策定、令和４年度荷さばき施設復旧工事を行った。	事業費（千円）				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	計
Ｒ８	収入向上、コスト削減及び高品質化取組への相談支援					0
Ｒ９	収入向上、コスト削減及び高品質化取組への相談支援					0
Ｒ10	収入向上、コスト削減及び高品質化取組への相談支援					0

１－４－５ 魅力ある漁業への復興

事業	魚種の変化に対応する支援策の検討					担当課 産業振興課
事業内容	・事業全体の内容　（事業期間：Ｒ　8　年度～Ｒ 10　年度） 温暖化による海水温の変化など環境変化により魚種が変わるため、その変化に対応する支援策を検討する。 ・魚種の変化に対応する支援策の検討 ・事業実施の効果 魚種変化への対応により、漁獲量や漁業経営の安定化につながる。					施策の方向性と理由 □継続　□充実　□縮小 □廃止　□終了　■新規 理由： 魚種の変化に対応し、漁獲量等の安定化につなげるため。
年度	事業の進捗・達成状況・今後の予定					
	環境変化による魚種に対する支援策の実施	事業費（千円）				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	計
Ｒ８	魚種の変化に対応する支援策の検討					0
Ｒ９	魚種の変化に対応する支援策の検討					0
Ｒ10	魚種の変化に対応する支援策の検討					0